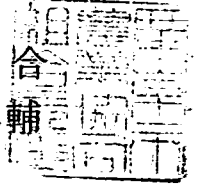


栗東市議会議長 高野 正勝 様

栗農営発第 326 号  
平成 22 年 11 月 4 日

栗東市農業協同組合  
代表理事組合長 北中 勇輔



### TPP交渉参加反対に関する緊急要請について

人間の生命に不可欠な食料の供給が世界的な危機に直面している。地球上では9億人が慢性的な飢餓と貧困に陥っている。そして、世界では食料争奪、農地争奪が起きている。

わが国は瑞穂の国である。国土の隅々にまで美しい農山漁村が展開し、領土が保全されている。農山漁村に住む人々が、伝統文化を守りながら、安全・安心な食料を供給している。これがこの国のかたちである。

政府は、11月のAPEC首脳会議までに、EPA基本方針を策定する。そのなかで米国、豪州など9カ国が行うTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）交渉への参加を検討している。TPPは、関税撤廃の例外措置を認めない完全な貿易自由化を目指した交渉である。

われわれは、工業製品の輸出拡大や資源の安定確保を否定するものではない。しかし、この国が貿易立国として発展してきた結果、わが国は世界で最も開かれた農産物純輸入国となり、食料自給率は著しく低下した。

例外を認めないTPPを締結すれば、日本農業は壊滅する。農家所得が補償されても、輸入は増大し、国内生産は崩壊していく。関連産業は廃業し、地方の雇用が失われる。これでは、国民の圧倒的多数が望む食料自給率の向上は到底不可能である。

EPAは、交渉参加国の相互発展と繁栄を本来の目的とすべきである。わが国がTPP交渉に参加しても、この目的は達成できない。したがって、われわれは、わが国の食料安全保障と両立できないTPP交渉への参加に反対であり、断じて認めることはできない。

以上が全国の農業者の総意であり、この趣旨を十分ご理解いただき、貴職におかれては、政府・国会に対して働きかけを行われるよう強く要請する。

以上